

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	3,441	3,234	14,954
経常利益(百万円)	387	302	1,988
四半期(当期)純利益(百万円)	170	135	1,109
純資産額(百万円)	16,748	17,280	17,261
総資産額(百万円)	21,104	21,060	21,623
1株当たり純資産額(円)	655.59	676.57	675.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.69	5.31	43.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	79.36	82.05	79.83
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	971	482	3,093
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	298	1,435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	128	155	886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,933	6,109	6,062
従業員数(人)	300	300	297

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	300	(22)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	271	(22)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、契約社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ヨウ素及び天然ガス事業	1,897	101.5
金属化合物事業	555	68.2
その他事業	20	114.1
合計	2,473	91.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の性質上需要予測による見込生産方式をとり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ヨウ素及び天然ガス事業	2,655	101.8
金属化合物事業	550	68.4
その他事業	29	99.0
合計	3,234	94.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日東電工(株)	529	15.4	612	18.9
三菱商事(株)			447	13.8
旭硝子(株)	393	11.4	333	10.3
小原化工(株)			325	10.1

前第1四半期連結会計期間における総販売実績に占める三菱商事(株)及び小原化工(株)の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同期比を記載しております。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等により回復基調にありましたが、3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の発生により、生産活動、消費動向等に極めて大きな影響があらわれ、厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開を実施しましたが、地震発生に加えて為替レートの円高の影響を受けて、当第1四半期は、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32億3千4百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益は3億2百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ヨウ素及び天然ガス事業〕

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素事業の需要増加等により売上高は前年同期を上回ったものの営業利益は前年同期を下回る水準となりました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は26億5千5百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は5億1千4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔金属化合物事業〕

金属化合物事業では、出荷量の減少等により売上高及び営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は5億5千万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は2千9百万円（前年同期は営業利益4千9百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、電子関連部材向化合物の出荷減等により売上高は2千9百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億6千3百万円減少の210億6千万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億円減少の121億6千万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億7千4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が6億4百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億9千8百万円減少の28億2千8百万円となりました。これは、未払金が1億9千8百万円、未払法人税等が4億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1千8百万円増加の172億8千万円となりました。これは、為替換算調整勘定が3千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加して、61億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億8千2百万円（前年同期は9億7千1百万円の増加）となりました。

その主な要因は、売上債権の減少6億1千万円及び減価償却費3億3千万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億9千8百万円（前年同期は3億6百万円の減少）となりました。

その主な要因は、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億4千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1億5千5百万円(前年同期は1億2千8百万円の減少)となりました。

その主な要因は、配当金の支払1億5千3百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、3千1百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,292,000	25,292	同上
単元未満株式(注)	普通株式 251,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,292	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式187株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	132,000		132,000	0.51
計		132,000		132,000	0.51

(注)当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が1,800株増加し、平成23年3月31日現在の自己保有株式数は133,987株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	611	610	748
最低(円)	565	560	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405	1,231
受取手形及び売掛金	3,335	3,940
商品及び製品	1,210	1,223
仕掛品	286	288
原材料及び貯蔵品	1,022	870
短期貸付金	4,703	4,831
その他	197	177
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,160	12,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417	2,428
機械装置及び運搬具(純額)	3,557	3,550
土地	1,332	1,332
建設仮勘定	739	843
その他(純額)	163	165
有形固定資産合計	8,211	8,319
無形固定資産		
その他	167	169
無形固定資産合計	167	169
投資その他の資産		
繰延税金資産	363	362
その他	156	209
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	520	572
固定資産合計	8,899	9,061
資産合計	21,060	21,623

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826	931
短期借入金	600	600
未払金	813	1,011
未払法人税等	120	613
賞与引当金	202	92
役員賞与引当金	2	9
その他	262	169
流動負債合計	2,828	3,427
固定負債		
退職給付引当金	653	631
役員退職慰労引当金	16	20
資産除去債務	115	110
その他	164	171
固定負債合計	950	934
負債合計	3,779	4,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	10,680	10,697
自己株式	90	89
株主資本合計	18,120	18,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	833	872
評価・換算差額等合計	839	877
純資産合計	17,280	17,261
負債純資産合計	21,060	21,623

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,441	3,234
売上原価	2,689	2,575
売上総利益	751	659
販売費及び一般管理費	305	370
営業利益	446	288
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	-
為替差益	0	4
受取技術料	6	6
その他	9	1
営業外収益合計	18	14
営業外費用		
支払利息	1	0
休止固定資産減価償却費等	73	-
その他	1	-
営業外費用合計	77	0
経常利益	387	302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	19
災害による損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
特別損失合計	77	90
税金等調整前四半期純利益	309	211
法人税、住民税及び事業税	59	99
法人税等調整額	79	23
法人税等合計	138	75
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135
四半期純利益	170	135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309	211
減価償却費	301	330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	21
賞与引当金の増減額(は減少)	90	110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	3
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	1	0
売上債権の増減額(は増加)	515	610
たな卸資産の増減額(は増加)	31	135
仕入債務の増減額(は減少)	190	189
その他	131	107
小計	978	1,055
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	7	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302	341
無形固定資産の取得による支出	3	-
その他	0	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	127	153
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546	47
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	6,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,933	6,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
原価差異の繰延処理	定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、21,217百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、20,979百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 30百万円	販売手数料 36百万円
運賃諸掛 25	運賃諸掛 27
給料諸手当 78	給料諸手当 77
賞与引当金繰入額 18	賞与引当金繰入額 18
役員賞与引当金繰入額 1	役員賞与引当金繰入額 2
退職給付費用 11	退職給付費用 6
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2
旅費交通費・通信費 6	旅費交通費・通信費 5
租税公課 7	租税公課 9
減価償却費 7	減価償却費 4
研究開発費 31	研究開発費 31
その他 85	その他 147

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,184百万円	現金及び預金勘定 1,405百万円
短期貸付金勘定 4,749 "	短期貸付金勘定 4,703 "
現金及び現金同等物 5,933 "	現金及び現金同等物 6,109 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,675千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 133千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (百万円)	金属化合物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,607	804	29	3,441		3,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	2,607	804	29	3,441	()	3,441
営業利益	531	49	11	592	(146)	446

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に伴って生産されるため同一のセグメントとしております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....有機化合物等

3 会計処理方法の変更(前第1四半期連結累計期間)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益はヨウ素及び天然ガス事業で0百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益はセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業で87百万円、金属化合物事業で18百万円、消去又は全社で2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,037	404	3,441		3,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	3,037	404	3,441	()	3,441
営業利益	392	53	446		446

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

2 会計処理方法の変更（前第1四半期連結累計期間）

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益は日本で0百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益は日本で109百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	404	428	447	1,280
連結売上高(百万円)				3,441
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	12.5	13.0	37.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....米国

ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ等

アジア.....インド、中国等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....その他化合物等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,655	550	29	3,234		3,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	2,655	550	29	3,234	()	3,234
セグメント利益又は損失 ()	514	29	8	494	205	288

(注) 1 セグメント利益又は損失 () の調整額 205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 () は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	676.57円	1株当たり純資産額	675.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.69円	1株当たり四半期純利益金額	5.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	170	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	170	135
期中平均株式数(千株)	25,547	25,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1)」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。